



に、「先住民による文化継承」に着目し、信仰や言語などの「伝統文化」をめぐって、20世紀初頭の同化主義の時期から今日にかけて彼らがいかなる課題に直面し、どのような対応と戦略をとってきたのかを考察した。最後に、「先住民の歴史的記憶」として、スー族とシャイアン族の歴史意識に光を当て、その集合的記憶が合衆国の公的記憶や多文化主義とどのような関係にあるのか、を検証した。

上記の研究における視角として、第一に、アメリカ先住民を客体として論じるにとどまらず、歴史的なアクターとしてその姿と役割を明らかにすることを試みた。つまり、先住民を「弱者」として捨象することなく、行為者の視点から分析し、その軌跡を歴史の中に位置づけることを目指した。第二に、先住民の運動を合衆国の国民統合との関わりにおいて、より柔軟にとらえていくことを心がけた。ここでは、先住民の取り組みに同化と異化双方の方向性が見られるのではないかと、という仮説の下に、そのアイデンティティの重層性について考慮した。

本研究では主に一次史料として、新聞・雑誌・政府公文書・文献等を用い、先住民団体が発行した機関誌や部族評議会の議事録などから先住民の動きや主張を探った。さらに先住民個人の姿をとらえるためにも、多様な人物の手記や自伝、インタビューなどのナラティブを史料に用いて、彼らの声を拾い上げることに努めた。また、現地で行った参与観察や非公式なインタビューも研究を進めていくうえで参考にした。

本論では、まず、第1章と第2章において、現代の先住民政策の背景と先住民運動の展開を検討し、第3章以降で文化継承と歴史的記憶に関する具体的考察を行った。

第1章「同化から自治へ」では、先住民と合衆国との間の歴史的な信託関係について確認した上で、20世紀初頭からインディアン・ニューディールを経て、戦後の連邦管理終結に至る連邦先住民政策の変遷と、これらへの先住民の対応・取り組みを論じた。具体的には、1910年代のアメリカ・インディアン協会(SAI)における汎インディアン主義の動きを検討した後、インディアン再組織法が先住民にもたらした影響、そして戦後の変化を全国アメリカ・インディアン議会(NCAI)に焦点を当てて分析した。1950年代までに連邦先住民政策は同化主義と自治尊重の間を揺れ動いたが、この時期を通じて先住民が育んだ自治権の意識をとらえなおした。

第2章「自決の模索」では、1960年代以降の先住民運動と自決政策への移行を検討した。連邦政府の貧困対策へのNCAIの反応に注目し、さらに全国インディアン青年評議会(NIYC)やアメリカン・インディアン・ムーブメント(AIM)を中心とした先住民運動の展開を論じ、

これらがアメリカ社会にどのようなにはたらきかけ、自決政策を導いていったのかを検証した。

第3章「文化的適応のかたち」では、先住民の文化的アイデンティティの生成を探るために、平原部族の二つの信仰・儀式をとり上げ、主流社会からの規制にもかかわらず、彼らがどのようにそれらを保持・再編してきたのかを考察した。まず、ラコタ・スー族の間で伝統儀式的サンダンスが変容しつつ継承されてきた過程を論じた。そして、19世紀末に平原インディアンの中で広まったペヨーテ信仰に着目し、キリスト教と土着信仰の融合とともに、先住民がいかにペヨーテ信仰を守っていったのかを分析した。

第4章「文化継承の試み」では、1970年代以降の自決政策の時代に、アメリカ先住民の信仰と言語をめぐる、いかなる動きがみられたのかを探った。先住民の信仰問題に関する近年の裁判所や議会の動向を考察し、その課題について検討した。次に、先住民の部族語がおかれている状況を、先住民教育と部族語復興の取り組み、そして英語公用語化運動の影響とともに論じた。

第5章「経済開発と文化」では、先住民が今日、部族の文化と自治を保持していくうえでいかなる問題を抱え、どのような経済活動が保留地で試みられているのかを検討した。シャイアン族における経済開発を環境問題と連邦プログラムの観点からとらえる一方で、スー族のローカルな経済活性化の取り組みにも焦点をあてて分析した。伝統文化とのバランスの上に成り立った先住民の経済活動とはいかなるものかを探りつつ、人々のローカルなエンパワメントのあり方を考えた。

第6章「記憶の景観」では、近年、歴史解釈をめぐる争点となってきた19世紀後半の事件の跡地を取り上げ、それぞれが先住民の記憶と合衆国の公的記憶においてどのような意味を帯び、位置を占めているのかを検証した。スー族の聖地ブラックヒルズとウンデッドニー虐殺地（ともにサウスダコタ州）、また、リトルビッグホーン戦場（モンタナ州）とサンドクリーク虐殺地（コロラド州）に焦点をあて、先住民と合衆国間の論争を分析した。記憶やアイデンティティの源として、先住民がこれらの地に対して抱いてきた歴史意識に光をあてることを試みた。

終章では、以上の議論をまとめ、現代アメリカの国民統合と多文化主義における先住民の位置について結論を導き、今後の展望をはかった。結論の一点目は、同化と自治の間を揺れ動いた20世紀の連邦政策において、先住民は自らの立場を主張すると同時に合衆国から承認を得るために、同化と異化という双方のアプローチを使い分け、また組み合わせて

きた、という点である。つまり、条約権に基づいて自治や自決の権利を要求する異化の方向性と、合衆国の市民権の観点から平等と差別撤廃を要求する同化の方向性である。これは差異と平等を両立し、実現させようとする試みであり、この柔軟な戦略によって、先住民は限られたリソースから自らの権利を導き、確立していくことができたと言える。先住民の運動は、文化的独自性や自治を合衆国の中で守り、承認を得るために、連邦との信託関係維持と自決という二つの原理を追求してきた。これらは一見矛盾するようだが、ともに歴史的な条約権に根ざしている。先住民の自決意識は合衆国との歴史的関係の中で生まれ、その国民統合に対応して編み出された独自の政治的戦略であった。そして、この過程で先住民は、1)先住民個人、2)ローカル、3)部族、4)超部族(汎インディアン主義)、5)国際的レベル、という複数の次元で権利運動を展開し、発展させてきた。先住民という共通のアイデンティティと歴史観の下に連帯を試み、アメリカ社会に働きかけたのである。このように、先住民はアメリカの国民統合において客体にとどまらず、ナショナルな次元にとらわれないネットワークを発達させて文化を継承し、権利を守ろうとしてきた。

結論の二点目は、先住民の歴史的記憶は、彼らのアイデンティティの起点となって文化継承を促し、合衆国から「尊厳」の承認を得よう駆け回ってきたという意味において、多文化主義の問題関心と重なり合っている、ということである。19世紀の条約締結や土地喪失、合衆国軍との衝突、虐殺などの歴史的イベントは、先住民の集合的記憶を形成し、彼らのアイデンティティを支えてきた。マイノリティは尊厳を回復し、エンパワメントをはかる過程で、文化本質主義的な言説によって対抗的なアイデンティフィケーションを確立しようとすることがある。先住民は、その歴史的記憶を通じて自己を解釈し、自治権を守って伝統文化を継承する力を導いてきた。そして、その歴史的記憶をめぐって合衆国から自らの尊厳への承認を得ようと働きかけてきた。なぜなら、合衆国は記憶の共同体としての先住民を創出した当事者であり、その合衆国から尊厳を回復することによって先住民は歴史的記憶から解き放たれ、和解にむけた新たな関係を築いていくことができるからである。

このようなアメリカ先住民の軌跡が示しているのは、部族の土地に根ざしたローカルなアイデンティティであり、合衆国において、自らの文化と「伝統」の領域を守り、独自性を保持しようとする意志であろう。グローバル化が進展する中、アメリカ先住民の経験は、合衆国が世界の多様な文化と向き合い、共生をはかっていくうえで、有効な手がかりをもたらすと思われる。